

陳情調書

(件 名) 私学助成の充実強化等に関する意見書の提出について（陳情）

（陳情の趣旨）

平素より、私学振興につきましては、格別のご配慮を賜り深く感謝申し上げます。

鹿児島県の私立学校は、各々の建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を積極的に展開し、本県の公教育の発展に大きく寄与しております。

その一方で、深刻な少子化が進んでおり、本県及び我が国がこれからも発展していくためには、将来を担う子供たちの資質・能力の育成が今まで以上に重要です。学校教育が果たすべき役割はこれまで以上に増していますが、私立中学高等学校を取り巻く状況を鑑みると様々な課題が山積しています。

私立高等学校等経常費助成費補助金については、一般補助では、教員の維持・確保に必要な人件費の高騰や物価上昇への対応等に全く追いついておらず、私立学校の特色教育を推進する観点からも従前に増す大幅な拡充が急務です。特別補助については、ICT支援員やスクールカウンセラー、障がいのある生徒への介助等様々な支援員補助の拡充強化が望まれます。

そのほか、ICT環境の整備、特に端末の更新費用、学校施設の耐震化・高機能化、更に昨今の学校への要望の多様化や保護者対応など学校運営に係る問題解決への支援も必要です。

骨太の方針に明記された「いわゆる高校無償化」の実現とともに、私立中学生への就学支援制度の創設も求められています。

さらに、私立高等学校等の生徒が海外への留学、研修・修学旅行等を経験し、将来にわたってグローバル人材として活躍するための支援拡充も不可欠です。

こうした課題の解決には、所管する本県だけでなく、国による全面的な財政支援及び制度の整備が不可欠です。

つきましては、国の令和8年度の予算編成にあたり、下記の事項について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

「経済財政運営と改革の基本方針2025」において「公教育の内容や質を充実させる」「物価上昇等も踏まえつつ私学助成等の基盤的経費を確保する」と記載されていること、私学振興助成法第1条の「教育条件の維持向上」「保護者の経済的負担の軽減」等の趣旨を踏まえ、私学助成に係る国庫補助制度をはじめとする様々な支援が一層拡充されるよう、政府及び国会に対し、地方自治法第99条の規定によ

る意見書を提出いただきたい。